

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし隊・地域協力隊等、若い人の発想力で地域おこしが必要である。 ●高齢、独居の方が増えている。移動手段の確保が望まれている。地域で白タクは出来ないのか。 ●過疎地域の買い物難民対策が必要である。 ●支所地域の人口減少が著しく、農地・山林に遊休化が進んでいる。観光ばかりに力を入れるのではなく、広大な資源を活かしてほしい。 ●合併後の支所地域の衰退が目立つが対策はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地で地域協力隊等の成果が出ていますが、受け入れ態勢や定着といった面で工夫が必要であると考えます。 ●移動手段の確保と言う面では、様々な規制改革も進められており、担い手の確保などに注目しています。買い物支援については参入業者も増えています。行政とともに研究していきます。 ●遊休地については条件の良いところは後継者がいますが、山間地では困難なところが多いため、研究していきます。 ●支所地域では入口から出口までの伴走型支援が必要で、現場に精通することがまず必要です。また、行政内分権を図り、支所にしかできない仕事をやれる体制づくりが必要ではないかと考えます。
消防・防災	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化や地域のつながりの希薄化で消防団員の確保が難しい。若い人の働ける環境がないのも一因。 ●有事の際、地域・単位町内・個人等への落とし込み作業が不足している。地区が自主的に取り組める体制作りや地区にあった計画作りが必要でないか。 ●市危機管理課の人員体制が手薄ではないか。相談に伺っても対応していただける職員がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の事情もあり担い手の確保が難しく、消防団員のメリットや法人税の軽減策など増員に向けた対策については検討していきます。 ●実際に防災に関する対応や計画が、有事の際に機能を発揮するのか、個々の地域において緻密なシミュレーションを元に検証していくことは重要かつ不可欠な取り組みと考えます。 ●地域の防災力強化の適切な支援がなされるよう、進言していきます。

■福祉文教委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
協働のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●一律1,000万円という支援金のあり方を、考え直すべきではないか。 ●まち協と町内会の関係が曖昧である。市として方針を示すべきではないか。 ●各まち協の活動に格差を感じている。情報を共有した方がよいのではないか。 ●まち協の拠点施設については各地で差がある。拠点整備に支援費が必要だ。 ●まち協の担い手を確保するのは難しい等々。 	<ul style="list-style-type: none"> ●来年度より、一律であった市道等の維持修繕に係る地域枠の金額が生活道路の距離等により変更されます。また「協働のまちづくり推進会議」が設置され、モデル的事業等の認定により支援金も拡充します。 ●本来の協働のあり方や、市民・まち協等広範な市民活動に期待される役割、行政の役割を条例により明確化していきたいと考えています。NPOによる運営も視野に入れ、まち協等が多様な地域の課題解決に向け、活動しやすい支援のあり方について、調査研究を進めます。
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健診において、託児などの配慮はしてもらえないか。 ●共働きやひとり親が増えているため、こどもの送迎サービスなど、支援策を考えてほしい。 ●高校に行くようになるとバス代(年に20万円以上)や下宿代(月6万円)がかかるため、支援してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健診への支援のあり方や、遠隔地の通学等に要する費用負担にかかる支援は大きな課題です。高山市は平成29年3月『教育大綱』を定め「妊娠期～自立できるまでを、社会全体で協働して、子どもたちを育む」としました。この理念により、今後多様なニーズへの対応が検討されるため、議会としても、子育てしやすい環境整備のため、調査研究を進めます。
学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ●学期の見直しは、学校関係者ばかりでなく、地域へも影響があるため、情報提供をお願いしたい。 ●学校の規模により、先生が子どもに接する時間に差があるのでは。校区は子どもの生活ベースから見直しに取り組んでほしい。少数数学校にもしっかり先生の配置してもらいたい。 ●教員の多忙化解消に向けた手だてが必要ではないか。 ●教育課程でのIT活用が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ●学期の見直しの目的には、大人が子どもに向き合う機会と場面を確保するとあります。その目的を達成するためには、教職員などの更なる加配、校区の見直し、教員の多忙化解消策、コミュニティスクールやキッズ・ウィークの導入など、教育環境の総合的・抜本的な改革を行う必要があると考えています。 ●IT活用については、次期学習指導要領でのプログラミング教育も始まるため、適切な教育環境を整備するため、議会としても必要性を訴えていきます。